

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,235,471	固定負債	15,117,418
有形固定資産	42,919,640	地方債等	11,357,743
事業用資産	16,670,306	長期未払金	-
土地	7,361,013	退職手当引当金	1,558,792
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	2,200,884
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,679,364
建物	19,972,104	1年内償還予定地方債等	1,142,845
建物減価償却累計額	-12,574,242	未払金	134,986
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,009,900	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,158,528	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,898
船舶	-	預り金	223,728
船舶減価償却累計額	-	その他	7,907
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,796,783
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	45,844,711
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,002,697
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	59,541		
インフラ資産	25,029,723		
土地	1,620,066		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,870,424		
建物減価償却累計額	-1,109,302		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,975,049		
工作物減価償却累計額	-24,443,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,792		
物品	4,754,038		
物品減価償却累計額	-3,534,427		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	81,037		
ソフトウェア	67,288		
その他	13,748		
投資その他の資産	2,234,795		
投資及び出資金	101,426		
有価証券	10,000		
出資金	91,426		
その他	-		
長期延滞債権	287,369		
長期貸付金	1,082		
基金	1,762,547		
減債基金	-		
その他	1,762,547		
その他	135,488		
徴収不能引当金	-53,117		
流動資産	2,403,325		
現金預金	1,606,934		
未収金	188,665		
短期貸付金	-		
基金	609,240		
財政調整基金	609,240		
減債基金	-		
棚卸資産	19,282		
その他	182		
徴収不能引当金	-20,978		
繰延資産	-	純資産合計	30,842,014
資産合計	47,638,797	負債及び純資産合計	47,638,797

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 毛呂山町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	19,131,775
業務費用	6,653,821
人件費	2,587,151
職員給与費	2,001,835
賞与等引当金繰入額	169,323
退職手当引当金繰入額	4,269
その他	411,725
物件費等	3,813,190
物件費	1,998,295
維持補修費	86,366
減価償却費	1,725,057
その他	3,473
その他の業務費用	253,479
支払利息	87,569
徴収不能引当金繰入額	36,884
その他	129,026
移転費用	12,477,953
補助金等	8,029,505
社会保障給付	4,426,353
その他	22,095
経常収益	1,045,763
使用料及び手数料	743,310
その他	302,453
純経常行政コスト	18,086,011
臨時損失	50,438
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,385
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53
臨時利益	14,956
資産売却益	14,956
その他	-
純行政コスト	18,121,493

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,367,212	47,317,605	-15,950,393	-
純行政コスト(△)	-18,121,493		-18,121,493	-
財源	17,306,531		17,306,531	-
税金等	10,638,136		10,638,136	-
国県等補助金	6,668,395		6,668,395	-
本年度差額	-814,962		-814,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		-934,583	934,583	
有形固定資産等の増加		1,789,878	-1,789,878	
有形固定資産等の減少		-2,448,564	2,448,564	
貸付金・基金等の増加		758,746	-758,746	
貸付金・基金等の減少		-1,034,643	1,034,643	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-11	-11		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	290,054	-538,300	828,354	-
その他	-279	-	-279	
本年度純資産変動額	-525,198	-1,472,894	947,696	-
本年度末純資産残高	30,842,014	45,844,711	-15,002,697	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,371,774
業務費用支出	4,893,804
人件費支出	2,582,410
物件費等支出	2,131,585
支払利息支出	87,569
その他の支出	92,239
移転費用支出	12,477,969
補助金等支出	8,029,521
社会保障給付支出	4,426,353
その他の支出	22,095
業務収入	18,181,138
税収等収入	10,585,462
国県等補助金収入	6,627,372
使用料及び手数料収入	741,551
その他の収入	226,754
臨時支出	53
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	53
臨時収入	-
業務活動収支	809,312
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,581,792
公共施設等整備費支出	1,103,918
基金積立金支出	445,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,500
その他の支出	2
投資活動収入	777,842
国県等補助金収入	55,569
基金取崩収入	669,792
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	14,955
その他の収入	5,026
投資活動収支	-803,950
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,082,239
地方債等償還支出	1,076,009
その他の支出	6,230
財務活動収入	1,053,389
地方債等発行収入	1,053,389
その他の収入	-
財務活動収支	-28,850
本年度資金収支額	-23,489
前年度末資金残高	1,415,403
比例連結割合変更に伴う差額	-6,612
本年度末資金残高	1,385,302
前年度末歳計外現金残高	228,779
本年度歳計外現金増減額	-7,147
本年度末歳計外現金残高	221,632
本年度末現金預金残高	1,606,934

## 連結会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。)

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

広域静苑組合

埼玉西部環境保全組合

坂戸地区衛生組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

西入間広域消防組合

毛呂山町社会福祉協議会

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉縣市町村総合事務組合

※毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は公営企業法適用に向けた作業に着手しているため、連結しないこととします。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。